

支給要件確認表（新規創業特例用）

申請者名

支援金の支給を受けるためには「1 売上減少要件」及び「2 エネルギー単価上昇要件」の両方を満たす必要があります。

1 売上減少要件（新規創業特例用）

以下の表に、連続する3か月の基準期間及びそれに続く一月（対象月）を含む4か月分の売上を記入し、基準期間の平均売上を計算してください。対象月の売上と基準期間の平均売上を比較して**20%以上減少**している場合に要件を満たします。

※新規創業者特例は、令和4年3月2日から同年12月1日までの間に法人設立や個人事業を開業し、前年同月の売上が存在しない場合に利用できます。

基準期間（R4.7～R5.2のいずれか連続3か月）

R		円
R		円
R		円
3か月合計		円
平均売上		円

対象月（基準期間の最後の月に続く一月）

売上減少率

R		円
---	--	---

--

注1 売上額は主たる業種以外も含む事業全体の額を記入してください。

2 エネルギー単価上昇要件

売上減少要件を満たした月に事業のために支払ったエネルギーについて、申請するエネルギー区分に応じて、アまたはイを選択してください。

ア 申請するエネルギーが電気、都市ガス、LPガス、ガソリン、灯油、軽油、重油のいずれかの場合

①以下から、申請するエネルギー区分を選択してください。

電気	都市ガス	LPガス	ガソリン	灯油	軽油	重油
----	------	------	------	----	----	----

②「1 売上減少要件」で選択した**対象月**において、事業のために支払ったエネルギーの料金（請求書・領収書等に記載の金額）を以下に記入してください。

R		円
---	--	---

注2 前年度のエネルギー料金の単価や証明書類は不要です。

注3 申請者名と領収書等の名義は一致していること。

イ 申請するエネルギーがア以外の場合

①申請するエネルギーを記載してください。

エネルギー名	
--------	--

②「1 売上減少要件」で選択した対象月において、事業のために支払ったエネルギー料金の単価が前年同月の同一エネルギーの単価と比較して増加している場合に要件を満たします。

要件確認

R		円
---	--	---

R		円
---	--	---

--

注4 ②には請求書・領収書等に記載の支払金額（税抜）を数量で割った単価を記入してください。

記載例

① エネルギー名 **水素、薪、ペレット、木炭など**

R5.1で支払ったエネルギーの請求額が10,000円（税抜）、数量が10kgの場合、単価は1,000円（10,000÷10）になります。

② 対象月

前年同月

要件確認

R5.1	1,000	円
------	-------	---

R4.1	900	円
------	-----	---

○

この場合、対象月のエネルギーの単価が、前年同月の単価と比較して増加しているため、要件を満たします。